

# デュルケームにおけるアノミーと個人主義

小 関 藤 一 郎

## (一)

フランスの大学ではじめて正式に社会学の講義を開設した、また、その意味でフランスにおける社会学の創設者ともいうべき、デュルケーム E. Durkheim が歿したのは、1917年である。それからまもなく50年が経過しようとしている。1958年デュルケーム生誕百年祭以後最近の数年間にデュルケームに対する関心はかなり高まっているようにみえる。「社会分業論」、「自殺論」、「宗教生活の原初形態」、「道德教育」などは依然としてフランスではかなりの読者があるらしく、再刊がつけられているばかりでなく、生誕百年祭を記念して編集された K. Wolff の編著 “Emile Durkheim” や、パリー大学の年報誌のデュルケーム記念号が1660年に刊行されてから以後におけるデュルケームに関する研究の主なものを数えても次のように多い。

1) フランスでは M. Crozier, A. Touraine などの若手の社会学者の間ではデュルケームに対する関心は非常に高いとはいえないが、ギュルヴィッチ G. Gurhitch の社会学の現代的課題 *Vocation actuelle de la sociologie* の下巻増訂版 (1963) でデュルケームが *Sociologie en profondeur* (立体的考察の社会学) の先駆者の一人としての位置づけを与えられているのをはじめ、デュルケームの高弟で前パリー大学教授ダヴィ G. Davy の論文 “Emile Durkheim” が1661年 “*Revue française de sociologie*” 第1号の巻頭をかざっているほか、経済学研究者の Guy Aimard の “Durkheim et la science économique”<sup>1)</sup> (1961年) という労作や J. Duvignand の “Durkheim, sa vie et son oeuvre” (1965年) などがあげられる。

両者はいずれもデュルケーム理論の現代的意義についての再検討の試みである。がもう一つ、デュルケーム再評価の試みとして A. Pizzorno の論文 “*tecture nouvelle de Durkheim*” (*Archives Européennes de sociologie* (1963年1号) もデュルケームの論理のもつ内的矛盾を全面的に追求したもので注目されるものである。

2) しかし、フランスにおけるよりはもっとデュルケームに対する研究が盛んであるのはアメリカのようで、1939年に刊行された名著 H. Alpert の “Emile Durkheim and his sociology” がしばらく絶版であったのが、1961年再刊されたのをはじめ、最近になって Robert, A. Nisbet, “Emile Durkheim” (1965年), Bierstedt, “Emile Durkheim” (1965年) がほとんど同時に著わされている。両者はデュルケームの理論をその時代の社会的状況との関連において理解しようとする試みのものである。このほか、1963年<sup>2)</sup> にアメリカ人学者 E. K. Wilson によるアメリカにおける自殺研究とデュルケームの影響を扱った論文がある。ここではアメリカにおける最近の数多くの自殺研究が何等かの意味でデュルケームの自殺研究を出発点としていることが指摘されている。

以上のようなデュルケームに対する関心は色々の立場からおこっているのであって、必ずしも一つの考え方にもとづくものではない。それらのすべてについて詳論することはこの稿では不可能であるが、筆者はデュルケームに対する最近の関心の高まりは、根本的には、デュルケームの提起した問題が、今日の社会生活において社会学の直面している問題と同じ種類のものであることによるものが大きいといえるのではないかと考える。もちろん、多くの人々が指摘するように、デュルケームの考え方ははじめからずっと不変であつたわ

けではなく、漸次変化し、発展しているとみられるべき点があることは事実である。その点については筆者も全く異論をもたない。しかし、デュルケームが数多くの著作で示した社会的現実に対する鋭い感覚はずっと変わることはなかったように思われる。デュルケームはその社会学研究が強い実践的関心と全く無関係ではなかったことを色々な形で表明している。その実践的関心とは、一口でいえば伝統と進歩の調和の問題であるということができよう。コントが秩序と進歩を基本的問題としたのに対して、しかもかなり楽観的にしかも進化論的な考え方に立脚していたのに対して、デュルケームにおいては秩序は単なる秩序ではなく、伝統との関連において捉えられた秩序であった。それ故、そこには、深い歴史的・文化的規定が強くはたらいている。また、進歩という問題も単純に直線的にとらえられるものではなく、人間の努力の曲折の多い、しかも矛盾を内に包蔵した連続的發展である。だから、そこには、ある意味で伝統と近代化というべき主題が含意されているとも見ることができるのである。そうした問題を、アノミーと個人主義の問題を中心としてとりあげていきたいと考える。

註 1) この書はデュルケーム学説が今日の経済科学からみて、どんな意義と価値をもつかを検討したもので、デュルケームの動学理論が社会構造の構成要素の流動性が異っている点を強調していることを大きな貢献であるとしてみている。

2) E. K. Wilson, *Influence de Durkheim aux Etats-Unis* (Revue française de Sociologie 1963, n. 1)

## (二)

デュルケームは、社会的分業論 *De la division du travail social* の中で、「われわれが何よりも現実の研究を試みようとしているからといって、われわれが現実を改良することを断念するということにはならない。われわれは、われわれの研究がただ単に思弁的な意義しかもたないものだとするならば、そうした研究は少時の努力を捧げる価値もないであろうと考える」<sup>1)</sup> とのべている。同じ意味の言葉はこのほかの著作においても繰り返しのべられている。社会的実践に対するこうした態度はデュルケームの考え方の根底にある基本的

なものである。実際デュルケームが社会学においてとりあげ、論究した問題はすべて、当時何等かの解決を迫られていた問題であり、科学としての社会学はその解決に対して何等かの寄与をすることを要請されていたのである。ところで、当時の問題を提起していた社会的・歴史的条件は一体どのようなものであったのであろうか。それらを明らかにすることからはじめなければならない。以下、これらの条件考察に当って、社会的客観的なものと、思想的なものとを一応区別していくことが便利であると思われる。客観的社会条件の第一としてあげられるのは、フランス第三共和国の成立と普仏戦争による敗北である。デュルケームが学問的活躍をはじめた時期はすでに第三共和制が成立していた。フランス大革命後何度か共和制の進展を阻害した復古的王制の策動はここに決定的な打撃をうけたのであった。しかし、第三共和制は最初からプロシャとの戦争による敗北という打撃からも立ち直らなければならないという苦難を背負っていた。敗戦によるフランスの精神的な打撃は非常に大きく、また、深いものであったといえよう。特に、革命後、自由と個人主義の代表者として自負していたフランスが、当時、後進国であると考えられていたプロシャに敗れたことは大きな課題をフランス国民に課していた。敗戦からの立ち直りを急ぐには、何よりも国民の一致が必要であるが、それは個人主義と自由の発展の線に沿ってなされなければならなかった。フランスの大学 *Université* が組織を改め、近代的発展をはじめ強い基礎がこの時はじめてきずかれたことも、当時のドイツにおける大学の活潑な活動によって大きな刺激をうけたことによることが大きかった。つまり第三共和制はその出発点において、敗戦によって、新しい国民的自覚とそれにもとづく国民の協力を必要としていたのである。第二の条件は国内勢力の対立である。こうした要請にもかかわらず、革命以来の共和派と王党派との対立抗争は容易に解消しなかった。民主政治はこのため根づよい反動的勢力の暗躍にたえず脅かされていた。第三共和制の健全な発達のためには、それ故、民主政治が一日も早く安定した状態に到達することが必要であった。第三共和制の指導者、そ

れに協力する知識人の課題は何よりもこうした不安定な状態を終焉せしめることであった。そしてそれは緊急の課題ではあったが、しかし、そのために革命以来の伝統である理想、個人主義自由を放棄することは許されなかった。あくまでも輝かしい理想を保持し、その実現の方向において安定をもたらすことが不可欠なのであった。第三の条件は、カトリック教会との関係であろう。革命によってカトリック教会は政治権力からは追放されはしたが、初等教育を通じて、その勢力は依然国民の間に根づよく残存していた。しかるに、第三共和制は学校教育から完全にカトリックの力を排除することになった。これは学校教育における世俗化 *laicisation* とよばれる運動であるが、しかし、この時まで大きな力をもっていた教会の後退は新たな問題をおこすにはいなかった。すなわち、革命後も長く国民の精神面に大きな力を及ぼしていたカトリック精神に代わる基本的原理をうち立て、それを国民教育においてどのようにとりいれ、実行していくかという問題である。デュルケームの道徳教育がこうした課題に答えるため用意されたのは周知のとおりであるが<sup>2)</sup>、この世俗化の問題はこれに対する強力な反対もあったのであるから、第三共和制にとっては非常に重要な、緊急の問題であったのである。第四は当時の経済社会の状態である。第三共和制は丁度フランスの工業化 *industrialization* が規則的な軌道にのりはじめた時期に成立したといえる。フランスの産業革命は、英国におくれてはしまっているが、ロストウ *Rostow* によると<sup>3)</sup>、いわゆる、飛躍期 *take-off* はフランスでは1830～1860年であるとされるが、1866年の有業人口を産業別にみると、農漁業従業者はまだ半分近くをしめていて、工業従業者は29%にしかすぎない<sup>4)</sup>。しかし、雇用労働者の数は農業を含めると5割近くに達していたのである。そして工業化は漸次発展の過程を辿っていったのである。これに伴って、生活水準も漸次向上の方向にむかっていたのである。また科学の発達にもなって能力の開発も漸次進み、医師、ジャーナリスト、教育関係者などの専門職業従事者も新しい階層として勢力をのばしてきていた。しかし、工業化の進展にもなって、都市の手工

業 *artisanat* は非常に大きな打撃をうけて、労働者の生活水準も19世紀末には安定はしたものの、1860年から1870年にかけてはかなり苦難にみちたものであった。そのことは1860～1870年の間に6回以上もストライキが勃発していることによって察知されよう<sup>5)</sup>。それらのストライキは労働条件の劣悪によるものであった。ただ1870年以降は賃銀は多少上昇したし、労働立法もようやく成立してきている。しかし、賃銀の上昇は労働時間の増加という悪条件との交換によって実現された面もあり、労働者の生活は全面的に著しく改善されるまでにはいたっていなかった。鉱山における1日の労働時間を8時間に制限する立法が成立したのは漸く1905年になってからのことである<sup>6)</sup>。しかも第三共和制成立直後の1873～1886年の間は経済活動が沈滞、あるいは停滞の時期であり、この間に企業の倒産という恐慌的現象もあらわれ、労働者階級における不安、不満は根づよい底流となっていたのである。階級対立的な諸々の現象は、こうしてひろまっていたとともに社会の意識の対象として注目されるに至っていた。デュルケームのアノミー *anomie* はこうした社会的情勢を背景にしたものである。こうした停滞期を経てフランス社会は1896～1914年の間（この間は大体デュルケーム活躍の後半期にあたる）に安定をとり戻し、経済活動も上昇に向かっている。この時期は、フランス人のいう「よき時代」*Belle Epoque* にあたるのであって、各種専門職業従業者もこの間科学の進展に応じて増加の傾向を示している。小規模企業も数をましているが、特に、この期間において注目されるのは下級事務員、下級公務員などの増加である。そうした社会経済の変化は主として都市を中心にしておこったのであるが、農民の離村、都市流入も注目すべき現象として随伴していたのである。こうした人口移動は当然農民の考え方に影響をおよぼさずにいなかった。都市における職業が何等かの知的ないし技能の水準を要求するものであり、そうした職につくには学校での訓練、習得が不可欠であることから、農民は学校教育こそ社会的上昇のもっとも確実な途であるとする考え方を体験的に学んでいた。そのため農民たちはその子弟を教育の恩恵にあずからせようと必

死になったのである。フランスにおける義務教育の拡充はこの時から著しく進んでくるが、同時に貧しい生まれでも、能力のある者には高い地位に上昇できるという神話も生じてきた。そうした神話の力は更に家族における人口制限の考えを普及させるのに役立つようになった<sup>7)</sup>。というのは、この当時からすでに奨学金の制度は実施されていたが、その恩恵に浴する子弟の数と条件には制限があった。それで各家庭はできるかぎり自前で子弟教育費を賄わなければならないが、そのためには子供の数が少ない方が負担が少なくなるからである。こうしてフランスの人口の出生率の低下は19世紀末にはかなり顕著なものとなっていたのである。こうした人口制限の普及は当然宗教信仰の低下を伴っていたのである。

以上略述したような、社会生活における諸条件とならんで考えられなければならないのは思想的背景である。その第一にあげられるのは世俗化の動きと並んで、あるいはその根底にあった知的生活の雰囲気である。オーギュスト・コントの実証哲学の思潮はこの時代に一層社会の各方面に浸透していき、宗教の勢力に代わって科学に対する崇拜、人間の理性と進歩に対する信念は強く全面にわたって支配的となった。実証主義は、テース H. Taine やルナン E. Renan などの思想家の活躍によって強力な支配的精神となり、大学の半ば公式的な理論となっていたばかりでなく、初等教育にいたるまで全教育界の中核的思想となっていた。実証主義の思想、科学に対する強い信念はこうして広く普及していたのである。しかも、こうした科学や進歩に対する全く全幅的な信頼はこの当時新たに生まれてきていた新しい知識層の気持にも全く合致していたものであった。デュルケームがこうした時代思潮の影響を深くうけて、実証主義の思想を新しい社会学の根本的立場としたのは当然のことである。この進歩、科学に対する無限の信頼は、第三共和制下における政治上の急進主義 radicalisme の強い支柱となっていたのである。すなわち、実証主義思潮は科学、理性の法則にしたがって、社会を政治的に組織し直し、合理的な社会組織を樹立する方向に向かっていたのである。急進主義の動きはこの間において変化して

おり、1880年頃までは一般的な国民的自由と主権の尊重・確保の動きが中心で、共和主義とあまり区別されることができないほど接近していた。それは従来自由擁護という要求の面に強くはたらいていたが、1880年以降になると、漸次、古い社会的権威の残存勢力を一掃し、合理主義に徹底した社会再組織を急いで行なおうという方向に転じてきた<sup>8)</sup>。そこで教会に対して全く反対の立場から世俗的教育の普及、私有財産保障による市民の自主権確立、労働階級の社会的解放促進などの建設的プログラムが相次いで日程に上ってきていた。そして、その根底には社会的連帯による問題の解決という、新興知識階級の要求に合致した新しい基本原理の樹立が目ざされていた。この連帯主義は、個人主義と集団主義との折衷として、国内の対立抗争を克服する試みとして唱導されていたのである<sup>9)</sup>。デュルケームにおける連帯強調がこうした思想的背景の顕著な反映であることはいうまでもない。しかし、デュルケームの思想形成を考えるのにあたって、こうした当時の科学万能主義ともいべき実証主義思潮だけを見るのでは充分ではない。デュルケームは大学において師ルヌヴィエ Renouvier から著しく影響をうけた。デュルケームの弟子の一人モオブラン René Maublanc は信念の哲学者として、デュルケームが学問研究に志す者の忘れてはならない誠めとして次のようにのべたとつたえている<sup>10)</sup>。「諸君が自分の思想を熟したものとしようと思えば、偉大な学者を師としてえらびその説を注意深く研究するよう心がけるべきだ。そして師の学説体系を詳細に徹底的に分析すべきである。わたくしも、わたくしの師ルヌヴィエ教授もそうしてきたのだ。」ルヌヴィエがこのようにデュルケームの研究態度に大きな力をもっていたことは否定できない。しかるに、ルヌヴィエはフランスにおけるカント学説の紹介者であり、カントの批判主義を更に進めて新批判主義を唱導した学者である。デュルケームの道徳に対する鋭い感覚はここに起源をもっているといつてよいであろう。また、デュルケームが1885～1886年にドイツに留学した機縁もこの師の影響を無視して考えることはできない。ドイツにおいてデュルケームが学んだ人々の中には、シュモラー、イエ

リング、ワグナー、ヴェントなどがある<sup>11)</sup>が、ドイツの経済学・哲学において、特に、歴史学派に属する人々においてカントの勢力が極めて強かったことは周知のとおりである。デュルケームにおけるドイツ哲学とくにカント的思考方法の影響は、Deploige<sup>12)</sup>の非難するほどのものではなかったにしても、かなり著しいものであったことは忘れられてはならないところである。デュルケームの考え方のどこにそれらが現われているかを詳細に明らかにすることは容易ではない。また、デュルケームの思想体系の中においてそれらは全く消化されて一体となっているから、そうした細部をこゝで一々あげる必要もない。しかし、実証主義の後継者であり、合理主義の立場に立っていると自ら称している彼の考え方の中には、単なる実証主義以上のものが蔵されているのは、こうした事情によるのであるといえるであろう。ドイツで学んだデュルケームはそればかりでなく、コントによって命名された社会学がその後祖国フランスにおいてよりは、むしろドイツにおいて盛んに研究されていることを知り、フランスの名誉、学術的伝統の発展のためにも、合理主義という基本的線を維持しながら、ドイツにおいて進められた長所をとりいれて、社会学を新しい、従来よりも一段と高い次元において建設しなければならぬという意欲を湧き立たせられたのであるとみてもよいのではないかと考えられる。ドイツの社会学研究の盛んなことに対するデュルケームの賞讃と同時にそれに対する国民的な自責の言葉はすでに Gumplovitz, の Grundriss der Soziologie に対する書評にも表明されている<sup>13)</sup>。ドイツにおける社会科学の研究が与えた影響は、Alpertの著書にもふれられているが、デュルケームの思想形成においてかなり大きな役割を果たしていることは銘記さるべき点であるといえよう。しかし、デュルケームがその理論展開にあたって論敵としたのは、何よりもスペンサーの思想である。Nisbet はスペンサーの唱える個人主義を分析的個人主義 analytical individualism と特徴づけている<sup>14)</sup>が、それは英国における功利主義の強い伝統に立ったものである。デュルケームの社会分業論はこのスペンサーの基本的仮定である“契約は個人の自由意志と理

性の直接的結果である”という命題に対する反駁が出発点となっている。つまり、契約をあらゆる社会関係の原型であるとみる見解に対して反論が加えられているが、その後の道徳論ともみられる Leçons de sociologie—Physique des moeurs du droit<sup>15)</sup>においては、スペンサーのこの見解の発展である自由放任的国家観に対する批判が詳論されている。いずれにせよ、デュルケームはその社会理論を樹立するに当って、個人の力を人間行為の窮極の源泉とみ、社会を ad hoc な附加物かあるいは、不可視的な神のはたらきとする見解を反駁することによって、その社会実在論、集団意識 conscience collective の理論を展開したのである。これはスペンサーの思想が当時の欧洲の思想界において非常な人気と力を有していたことによるものである。だから、それはデュルケームの当時の思想的環境の有力な要素なのである。なお、スペンサーに関してもう一つ附記されねばならないことは、その進化論的見解である。進化論的な考え方はもちろんコントにおいてもみられたのであるが、デュルケームはこのあまりにも単純な進化論的見解に対しても批判的であったのである。

註 1) De la division der travail social, 17<sup>e</sup> édit, (1960) p. XXXIX (以下 Diviotion と略す)

2) L'Education Morale p.5

3) Rostow, The Stages of Economic growth p. 38.

4) G. Dupeux, La société française p. 186

5) Dolléans et Crozier, Mouvements ouvriers et socialistes p. 29-32.

6) G. Dupeux, La Société Française 1789-1960, p.188

7) G. Dupeux, op. cit., p. 184.

8) G. Dupeux, op. cit, p. 186

9) この連体主義の主唱者は有名なレオン・ブルジョク Léon Bourgeois (1857~1934) であった。

10) R. Maublanc, “Durkheim, professeur de philosophie,” Europe, 1930, XXII. p. 299.

11) “La Science positive de la morale en Allemagne” (Revue philosophique,) 1987, p. 33-58, 113-142, 275-284,

12) Deploige, Le Conflit de la Morale et de la Sociologie, (1927) p. 137.

ドブローージュはデュルケームの思想はドイツ製

であるという。

- 13) Reuve philosophique 1885 (XX) p. 627-634.

この年にはこのほか、Schäffle, Bau und Leben des Sozialen Körpers の書評も掲載されている。同誌 1885 (XIX) p. 446-453.

- 14) Robert A. Nisbet, Emile Durkheim (1965) p. 10.

- 15) この書は1950年トルコの学者 H. N. Kubali がデュルケームの講義のノートをもととして編さんしたものであるが、この書の内容はデュルケームがその道徳論として用意していたものを含んでいる。

### (三)

こうした社会的条件と思想的環境において、デュルケームはどのようにして社会学の基礎づけを行なおうとしたのであろうか。上述したように、最初はスペンサーの功利主義的思想に対する対決をもってはじめられた。しかし、デュルケームは個人主義を全く否定し去ったのであろうか。全体は部分よりも以上のものであるという考え方はデュルケームが最初から抱いてくる観念である。それは一見すると、個人主義を全く否定するものであり、全体主義を含意するものであるかのような印象を与える。しかし、デュルケームは根本的に個人主義を否定したのではない。それどころか、反対にフランス革命の精神である個人主義はフランスのほこるべき遺産であり、それは知識人があくまでも擁護すべきものである。それ故、個人の人格を認めようとしめない行き方に対してはあくまでも闘うべきであり、知識人はあらゆる方法によって抗議しなければならないと述べられている<sup>1)</sup>。デュルケームがドレフェース事件の際、ジャン・ジョレスなどの友人とともに立って検察当局に抗議したのも、ドレフェースに対してフランス市民として当然認めらるべき抗弁の自由が奪われたことに対するものであった。こうした自由、個人主義の擁護のためにとった行動は、ドレフェース事件の時だけに限られていない。こういったデュルケームの個人主義とは、ところで、その内容はどんなものなのであろうか。デュルケームが批判したスペンサーの個人主義とどのようにちがうであろうか。また、デュルケームの個人主義はその理論図

式においてどのような位置を与えられているのであろうか。分業が何故発展した社会において追求されるのかを問題としたデュルケームは、それが社会の連帯の主要な源泉になるからではないかという仮説<sup>2)</sup>を立ててその検討をすすめた。分業を成立せしめる、また、分業が予想する連帯は社会の成員の類似に基づくものではなくて、成員の機能分化に基づいているものである。それが有機的連帯とよばれるものであることは周知のとおりである。有機的連帯は分化した機能が相互に不可分な依存関係にあることによって基礎づけられるのであるが、連帯はただ単に人々の相互依存関係だけに還元されることはできないのである。もし連帯が人々の相互依存関係だけに還元されるとするならば、社会の固い結合は人々の相互的利益に基づくとする考え方に逆戻りすることになる。それでは分業は連帯の源泉とはなり得なくなる。有機的連帯は本質的には何によって成り立つのか。ここでデュルケームがスペンサーの契約関係を社会関係の基本とする見解を批判した点を想起してみる必要がある。それは大要次のようである。契約による一致は本質的に不安定なものである。というのは個人の利益はたえず変化しているのも、もし契約の中に契約以外のものがなければ契約が解消することを目的とする人々の潜在的対立はたえず表面化するであろう。契約の中における非契約的なものというのは規制である。規制によって契約は一時的な、不安定な関係から、安定した予見できる関係に変えることができるのである<sup>3)</sup>。つまり契約の背後には、契約を可能ならしめる規制が存在しなければならない。デュルケームが契約には社会が先行すると言ったのは、正しくこのことを意味しているのである。すなわち、契約関係が社会生活において増大すると並行して非契約的關係が増大することが指摘され、個人の私的關係とみられるものが、たとえば、家族関係が法的規制をうけているように、法的規制の枠の中にとりいれられていることが例証されている<sup>4)</sup>。しかもそこで個人の活動領域と力の増大と国家の機能の増大は決して矛盾するものではないという別の点も明らかにされる。しかし、そうになると有機的連帯はただ規制、とくに法的規制の作用によっ

て確保されることになってしまう。そして、有機的連帯は何ら用をはたさないものとなる。というのは、法的規制は国家の介入によってはじめて可能であるからである。有機的連帯はその存立の基本的条件としては国家の作用によって与えられることを予想するものであるとしても、それに特有な価値は何であるのか。デュルケームのこの点についての言及は必ずしも明白ではない。デュルケームの論理に従ってみると次のように見ることができるであろう。有機的連帯と対照させられているのは機械的連帯であるが、それは人々の感情、信念の類似によって成立する共同意識 *conscience collective* に基づいている。しかるに、分業の発達はこの共同意識の拘束力の減退を生ぜしめる。そして機能の分化の発達した社会においては、この機能の分化の進展に伴って個人の解放が実現されている。個人の解放は個人の活動の分化によって増強されて個人を一種の宗教的崇拜の対象とするまでになる。「あらゆる宗教やその他の慣行が漸次宗教性を失うのにしたがって、個人が一種の宗教的崇拜の対象となる<sup>9)</sup>。」あるいはまた別の著作においては「社会的活動が分化し、社会の成員間にある共同の感情が力を失うのにつれて、われわれは社会の成員間にお互いに人間であるという以外には何の共通点ももたなくなる段階に到達する<sup>7)</sup>」のであるとも説明されている。こうして、個人的人格のイマージュが社会的信念の対象としての社会のイマージュにとり代わるようになってくる。これは人間についての一つの理想であり、個人的人格の崇拜 *culte de la personnalité individuelle* なのである。それは人間が制度を自由に批判し、集团的利益への盲目的服従を拒否する権利を自らに認めることを意味するのである<sup>8)</sup>。こうして生じた個人的人格の尊重こそは感情や信念の共通によって成立する共同意識に代わって新しい共同意識となるのである。この共同意識こそは、異なった活動をする人々を相互に結びつける社会連帯の基盤となるのである。それは新しい価値であり、その内容は上述した意味での個人主義である。それはスペンサーの個人主義とは、後者が人間の欲望充足または個人的利益を中心としたのに対して、人間性の理念実現を旨ざすことを中心と

する点で全く異なるのである。だからデュルケームは国家による法的規制のほかに、近代的社会の根底にこのような規範と価値をもった社会体系の存在を見ていたといえるのである。スペンサーの個人主義との相違点はこれで明らかにされだし、また有機的連帯と共同意識の関係も明らかにされたのである。社会分業はこのようにして、社会に新しい価値を生み出し、また、この新しい価値によって促進されることになるのである。ただ注意されなければならないのは、機械的連帯と人々の感情と信念の共通によって成立する共同意識の成立の説明においては、人々の類似という構造面的要因からなされたのに対して、人格的存在の共同意識においては文化的要因による説明がなされていることである。だから分業が連帯をつくるのに貢献しているという仮設の証明ははじめの次元からは離れて行なわれていることになる。そのためかこうした個人主義の実現的の過程において、個人の生活上の要求充足はこの価値とどのように関連するかは明らかにされることはなくなっている。したがって、有機的連帯と法的規制の関係も十分に明瞭にはされていないといえる。ただその点をデュルケームの用語と方式に従って分析してみるならば、次のようにいえるであろう。分業の発展した社会においては、個人が社会的役割を担当する限り、その個人的目的はその役割によって課せられた分化した活動を遂行していく目的にははかならなくなる。そして個人はその活動遂行によって他の個人と区別される、したがって、その個性を実現することになる。そしてそのことは結局個人がその使命を果たすことになるのである<sup>9)</sup>。だから、個人的人格の崇拜は個人の使命達成を可能ならしめる社会的条件の実現によってはじめて顕在するのである。そこで、共同意識は個人の使命、職業の自覚を限定するように働かなければならない。そして理想とされる統合された社会とは個人の追求する目的と集団の目的との間に一致が存在しうるように、すべての成員に対して、その適職を果たす可能性を確保しなければならないのである。それが実現されないときにはアノミーが生ずることになる。各人の適職遂行と現実の職業配分の間には対応関係は存在しない。デュルケームは

「分業が連帯をつくり出すことができるためには各人が仕事を分担するだけではなく、その仕事が個性に適合するものであることが必要である<sup>10)</sup>」と強調する。適性発揮が職業において可能であるときは社会的規制はあまり必要ではなくなるのであるが、この職業における適性発揮はどのようにして可能となるのであろうか。

「社会的分業が適性に基づいて組織されるようになるためには、社会は社会的不平等が生得的な不平等を正確に反映するように組成されなければならない<sup>11)</sup>」とデュルケームは言う。ここに平等の問題が登場してくるが、これは人間の能力と人々の職務との間に調和が存在しなければならないことを意味する<sup>12)</sup>。平等ということは結局は機会の均等ということに帰着する。しかし平等の問題を社会の次元において捉えるためには、生物学的意味での平等を問題にするだけでは充分ではない。その問題はまた教育や家族の問題とも関連せしめて考察されなければならないが、デュルケームにおいては教育や家族は重要な社会学のテーマでありながら、平等はその関連においては捉えられていない。むしろ、生得的素質という面からとりあげられているきらいがある。ただ、平等に関してデュルケームが行なった次の定義は注目される。「一定の社会の一定の時期において、交換される事物はその社会的価値といわれる一定の価値をもっている。その価値とは物体に具現されている一定量の有用な労働 *travail utile* を表象するものである。つまり社会的に有用な効果を生むことのできるエネルギーの一部を表象するものである。それは正常な需要 *besoins normaux* に対応するエネルギーの一部分なのである<sup>13)</sup>」。つまり、社会的価値の等価交換が平等であるとされている。ところが、この社会的等価の交換は正常な需要という新しい概念を含んでいる。しかし、これはデュルケームが分業の機能が連帯をつくりだすことにあるという仮説の証明の過程に排除した功利主義の思想を復活させることになる。デュルケームはまた教育や家族に関しては多くの論文・著作を書いているが、その中ではこの平等の問題はほとんどとりあげられていない。それは結局、経験的社会的分析が理想的要因の導入によって明らかにさ

れなくなったためである。デュルケームは国家の機能を説明したところにおいては、平等実現のための社会的条件については説得力のある説明をしている<sup>14)</sup>。それは個人主義価値の実現のための国家の機能の問題としてとりあげられているためである。平等の問題は個人的存在の次元においては解決不可能であるといえよう。デュルケームにおける個人主義の問題はその概念規定に不明確な点があるため、諸々の困難に直面している。そしてそうした不明確さの根本は社会に対する個人の捉え方が一方では共同的なもの *le social* に対して生物学的なものとして、素材的な、抽象的なものとして捉えられているが、他方では、現実の人格的存在として具体的存在として捉えられ、その両者が混同して用いられていることに起因するのである。この点はパーソンズ (T. Parsons) の指摘したとおりである<sup>15)</sup>。デュルケームはしかしスペンサーのような生物進化論的見地から脱して、人間の行為の構造分析へと歩を大きくふみだした点で、新しい問題領域をきりひらいたのである。その意味で彼の個人主義の問題は重要な意義をもっているといえよう。

- 註 1) L. Individualisme et les intellectuels, (Revue Bleue), X (1898) p. 7—13, および Les principes de 1789 et la sociologie, (Revue internationale de l'Enseignement), XIX (1890) p. 450—451.
- 2) Division, Chap. 1, section II.
- 3) Division, Liv. I chap. 7 p. 177—197.
- 4) Ibid., p. 184 以下
- 5) Ibid., p. 199.
- 6) Ibid., p. 147.
- 7) Suicide, p. 382.
- 8) L'individualisme et les intellectuels, Revue Bleue, 1898, p. 7—13.
- 9) Pizzorno, Lecture actuelle de Durkheim (Archives Européennes de Sociologie) 1963, n. 1. p. 10.
- 10) Division, p. 368.
- 11) Division, p. 370.
- 12) *ibid.*, p. 369.
- 13) Division, p. 376.
- 14) Leçons de Sociologie p. 244—259.
- 15) T. Parsons, The Structure of Social action Chap. IX および Chap X.

## (四)

ここで、われわれはアノミーの問題の考察に移っていくことにしよう。アノミーはデュヴィニョオ J. Duvignaud 教授<sup>1)</sup>によれば、デュルケームの初期の研究の中心的概念であり、この近代社会における無定形のもつ力 *force de l'amorphisme* の発見によりデュルケームは社会哲学から解放されて厳密な科学研究へと向かうようになったものであるとされる。そして更に、このアノミーは操作概念としても重要な役割をしていると強調されている<sup>2)</sup>。たしかにアノミーは工業化の進展の過程における社会の動的な内的矛盾を指示するきわめて魅力にとんだ用語である。ところで、アノミーをそのようにして活用することは意義あることであろうが、それはデュルケームにおいてはどのような意味関連において用いられているのであろうか。また、アノミーは個人主義とどのように関連していると見られるのか。その点を明らかにすることが次の課題である。さて、アノミーは分業論と自殺論の二つの著書においてふれられている。まず最初の分業論においては、アノミーは分業の病的形態として、つまり、分業が本来生ぜしむべき連帯をつくりださない時における現象をさしているのである<sup>3)</sup>。しかし、アノミーは犯罪とは異なるものである。すなわち、分業が分化した職業間に不可欠な協力を生ぜしめることなく、却って対立を醸成せしめているところに見られる現象なのである。そうしたアノミー現象の例としては経済的恐慌、企業倒産と労使間のはげしい対立が顕著なものである。上述したように、デュルケームの生活した時代にフランスではこうした現象が世人の注目をあびていたのであるが、デュルケームも企業倒産が1845～1869年に70%も増大したと伝えている<sup>4)</sup>。こうした恐慌とならんで、労使対立の激化は大企業の登場以来とくに顕著となっているのである。そうするとアノミーは近代社会における分業発達の結果であり、近代社会の根本的病理現象とみるべきなのであろうか。デュルケームはそうは考えない。むしろ反対に、アノミー現象の重大なことは、人々がそれを分業

の必然的結果とみていることにより促進されている<sup>5)</sup> といっている。それで分業が発達した社会において有機的連帯が存在するためには、相互に不可欠な機関が一つの体系として存在し、それらの相互の連帯性を感じるようになることだけでは不十分で、各々の機関が協力する仕方があらかじめ規定されていることが必要である<sup>6)</sup> ことになる。そのことは競争をなくしてしまうのではなく、それを緩和することが必要であるということの意味するのである。換言すれば、競争とくに経済界の活動に対する規制が必要であるということの意味するのである。どのようにこの規制が行なわれるべきかについてデュルケームの明確な回答は存在しない。しかし、彼が主として道徳を論じた著作においては、職業道徳 *Morale professionnelle* にふれて、次のようにのべている。「職業集団が恒常性をもち、すぐれた組織をもつに依じて、職業道徳は発展していくが、そうした条件を少しも充たしていない一群の社会的機能がある。それは商業工業を問わず経済的機能である」と。つまり経済領域の職業には職業道徳は存しない。しかもそうした職業活動が著しく拡大発展したためにアノミーという危機的現象が生ずるのであるとみられている。経済的現象の反道徳的性格が公共的な危機をもたらすことになる<sup>7)</sup> というのである。こうなるとアノミーの原因についての考え方に前の場合とでは相当ニュアンスの相違がある。分業論において、デュルケームは「大企業の発達には機械利用の増大の結果生じたもので、その規模は、更に拡大するが、そこに産業生活の新しい条件が生ずる。したがって、これに応じた新しい組織が必要である。ただ新しい条件における変化は非常に迅速に行なわれているため、対立し合っている利益が均衡し合うまで十分な時間的余裕がない<sup>8)</sup>」といい、更にこの利益の均衡が実現しないのは対立し合っている当事者のおかれている外的条件が著しく不平等によるためでもある<sup>9)</sup> とものべている。だから、こうしたアノミーは機能間の接触コミュニケーションが恒常的に頻繁に行なわれることにより克服されることが予想される。そこには楽観的な見解がみられるのである。というのはデュルケームは次のようにのべているからである。

「企業ということは分化した職務に従事するものがその仕事だけに閉塞せず、協力者とともに作業していることを忘れず、協力者と相互作用を継続して行なうことを予想している。各協力者が自分は何物かに貢献しているという意識をもつためには、社会全体について見とおしをもつ必要はなくその活動がそれ以外の目的に奉仕していることを認めればよいのである<sup>10)</sup>」と。各人がその仕事が社会的目的に貢献していることを認めれば、アノミーはなくなるはずであるということになるのである。しかし、そうした意識が何故職務担当者に生じないのか、はそうした解答によっては答えられない。

アノミーの概念は職業道徳を論じた著書においては経済活動の根本的欠陥に由来するものであった。これと類似した考え方は「自殺論」においてもみられる。あるいはアノミーについての規定はより明確にされているともいえるであろう<sup>11)</sup>。すなわち、自殺論においては、アノミーは規範の欠如の状態として捉えられているのである。「分業論」では社会は協力の正常化、それに対する自覚として把握されていたが、「自殺論」になると、社会は個人の中にあって、個人の意識に作用をおよぼすものとなってくる。したがって、アノミーもそうした個人に内在するものとしてみられる。デュルケームの言葉をかりると、「社会はただたんに、色々の強度によって個人の感情や活動を自己にひきつける目的であるばかりでなく、個人の感情や活動を規制する力 *pouvoir* でもある<sup>12)</sup>」のである。そして、社会の規制がはたらかなくなると、個々人の目的は無限の欲望のために一定のものではなくなり、限定されなくなってくる。個人の目的がこのように限定されなく (*dereg-lé*) になると、その行動は目的を失って欲望は永久にみたされなくなる。それ故、個人の目的が限定されなくなると、その生活は不安定となり、その抛りどころを失う結果、自殺をするようなことがおこることになるのである。普通の場合、個人の生活はその目的が社会によって限定されており、また、それを限定することが社会の機能であるから、安定しておられるのである。そうでない事態が生じるのは恐慌などで個人の生活が著しく乱さ

れるからであるが、こうした個人の目的の無限定状態をデュルケームはアノミーとよぶのである。ところで、こうしたアノミーという現象は決して自然的な現象ではなく、特定の社会において生ずるものなのである。そういう社会とはいかなるものなのであろうか。それは産業の発達した社会の一定時代において現われるのだが、そこにおいては個人主義とデュルケームがよんだ新しい価値体系がつくりあげられ、確認されている社会なのである。そうすると、分業の発展した社会における価値としての個人主義はこのアノミーに対しては無効ということになるのであろうか。それとも個人主義の本質が維持されない条件があるためにアノミーが生ずることになるのであろうか。「分業論」でのアノミーと「自殺論」や「道徳論」におけるアノミーでは概念の規定の仕方が異なる。それに「自殺論」で提案された対策には「分業論」におけるような楽観的な調子はなくなっている。そればかりでなく自殺論では、この対策としては個人の活動の原動力である目的自身を限定するように社会が作用することが要件として提案されたということは道徳の力によって個人の要求、欲求、感情が内面的に規制されることが緊要だということの意味する。そして同時に、このことは、社会が個人の内部において恒久的に組織化されてくることを意味するのである。ところが、他方「道徳論」ではアノミーが経済活動そのものの特質に由来するものであるとみられている。そしてこれに対する解決策は国家の機能の拡充（社会保障の機能や、家族の遺産継承に対する制限など）に求められる。前提となる現象の定義如何によって、またそれに対する分析の仕方如何によって、提案される対策の異なってくるのも当然ではあるが、とにかくアノミーは個人主義の方式によっては解決困難な問題である。アノミーについてパーソンズ (T. Parsons<sup>14)</sup>) はアノミーが *egoïsme* と対比されたことにより問題は共同意識と有機的連帯との対比から共同意識とその規律的作用の弱い状態との対比へと移行したとみている。そしてアノミーは個人的人格が果たさなければならない種々の役割に一定の優先順位をつけて統合することができない時生ずるものである<sup>14)</sup>という解釈を下して

いる。パーソンズのこの解釈はデュルケームの遺産継承という点からみて興味ふかいものである。しかし、デュルケームが個人主義の論理をおしすすめてつき当たった困難はこれによって容易に解決されるとは思われない。というのはアノミーは個人主義が価値となっている社会における秩序破壊的現象であって、その克服のためには、もっと高い次元の価値が要求されるか、あるいは個人主義がまだ分業の発達した社会の基本的条件と完全に対応していないことを認め、それとの関連を明らかにすることが必要となるのである。デュルケームは分業の発展をはじめからあまりにも道徳と結びつけて考えたために、技術的次元における問題としてみることは全く無視している。このため、技術的問題のもつ重要な含意は充分に考慮されることはなくなってしまったのである。そして、あまりにも問題が規制とか協力への自覚といった価値的態度の面においてとりあげられてしまったのである。そうした点は、戦後のフランスの産業社会学のグループの人々によって深い分析が進められている。また、「アノミー」はデュルケームの後期の著作においてはほとんど言及されなくなっている。これはその関心の重点が社会の統合の原理の探究におかれ、理想主義的傾向が強まったことにもよるのであろうが、アノミーに対する対策は国家の機能の問題として考えられ、そこに解決の可能性が認められたことにもよるのではないかと考えられる。デュルケームの「道徳論」は分業論や自殺論以降になされた講義をもととして編さんされたものであるが、同講義は1912年においても繰りかえされている。したがって、国家の機能がこの書において大きくとりあげられたことは、アノミー的現象に対する解決が別の段階へと進んでいたともみられる。いずれにせよ、デュルケームの考え方には常に発展がある、そうした点もこの問題を考察するに当たって充分考慮にいれられなければならない点である。しかし、デュルケームの面した諸々の困難や彼のおちいった矛盾は、根本的には彼が本来客観的であるべき科学に対して、その現実に対する強烈な関心のため、あまりにも多くの実践的解決を与えようとしたために起こったものではないかと考えられる。科学と実践の間

題は極めて困難な問題である。実践的関心がいかに強烈であり、真摯なものであっても、客観性を使命とする科学においては、充分冷静な態度によって分析が進められることが極めて重要であるがしかし同時に、難しい問題でもあることをデュルケームの例は教えてくれるように思われる。と同時に、社会科学における多くの先駆者の業績を充分に摂取し、それらを総合することを企図しながらも現実の諸問題に対して学問的分析をもって挺身して、社会学に従来の功利主義、歴史主義とは異なった独自の問題領域を開拓したデュルケームの偉大さを深く味わなければならないのである。

註 1) J. Duvignaud, Durkheim (1965) p. 16.

2) *Ibid.*, p. 16.

3) Division p. 343.

4) *Ibid.*, p. 344.

5) Division, p. 348.

6) Division, p. 356—357.

7) Leçons de Sociologie p. 14.

8) *Ibid.*, p. 18.

8) Division, p. 362.

9) *Ibid.*, p. 370—371.

10) Division, p. 365.

11) A. Pizzorno, op. cit., p. 19.

12) Suicide p. 264.

13) T. Parsons, The Structure of Social action p. 336.

14) *Ibid.*, p. 31.

## 参 考 文 献

- E. Durkeiur, De la division du travail social  
Le suicide  
Leçons de Sociologie  
Sociologie et Philosophie  
L'Education Morale  
L'individualisme et les intellectuels  
(Revue Bleue 1898) p. 11—13.
- H. Alpert, E. Durkheim and his Sociology  
R. A. Nisbet, Emile Durkheim.
- J. Duvignaud, Emile Durkheim, Sa vie et son veuve
- Deploige, Conflit de la Morale et de la Sociologie
- Rostow, The Stages of Economic growth.
- G. Dupeux, La société française 1789—1960.
- Dolléans et Crozier, Mouvements ouvriers et

socialistes

Maublanc, Durkheim, professeur de philosophie,  
Europe, 1930 (XXII)

E. K. Wilson, Influence de Durkheim aux  
Etats-Unis (Revue française de Sociologie

1963 n. 1.)

A. Pizzorno, Lecture actuelle de Durkheim  
(Archives Européennes de Sociologie 1963.  
n. 1.)